

年頭の ごあいさつ

地質調査所長 佐藤 茂

明けまして
おめでとうございます

昨年11月 はからずも小林所長の後任をお引き受けいたすことになりました。微力ながら国立研究機関としての地質調査所の使命達成のために最善を尽す覚悟でございますので 前所長同様御指導御鞭撻をお願い申し上げます。

今年は 昨年にも増して経済的にも国際的にもきびしい新春を迎えることになりました。このきびしい時代を克服し 明るい将来に希望を托するために 第2次大戦後の地質調査所の歩みをふりかえり 当所の研究業務の今後の方向について私見を若干申し述べ年頭のあいさつといたします。

戦後直ちに 石炭資源を中心に各種地下資源の調査を強力に推進し ほとんど壊滅状態にあった我が国の復興に大きく貢献しました。昭和29年度に特別研究制度が発足し 核原料資源に関する大規模な調査研究をはじめとして 地熱資源 未利用鉄資源 工業用水 海洋地下資源等の調査研究が特別研究としてこの頃に開始されました。

また 国際技術協力業務も昭和30年から開始されその後現在に至るまで発展してきました。30年代後半には 国内鉱業の振興のため石油・可燃性天然ガスの基礎調査及び非鉄金属資源の広域基礎調査が大規模に実施されました。しかし昭和40年代に入ると両者とも新しい調査方式が確立されると同時に 相次いで特殊法人に移され 全国的に基礎調査が展開されるようになりました。

昭和40年代には 上記の2つの大型特別研究に代って 社会的にも政策面でも要請の強かった海洋の地質・鉱物資源・汚染底質の調査研究及び地震予知の研究が大型の特別研究として また40年代の末期には地熱資源の研究が サンシャイン計画の一環としてそれぞれ脚光を浴びるに至りまし



地質調査所長
佐藤 茂

た。これらはいずれも大規模な課題になるまでに 5~10数年の基礎研究(特別研究)の段階を経ており研究体制の整備や研究能率の向上という点では好条件に恵まれたといえることができるでしょう。このように40年代に入ると 時代の要請として 海洋開発や国土の保全・防災に関する研究課題の比重が急速に増してきました。

以上のように戦後の地質調査所は常に時代の要請に応える先兵の役割りを演じてきたように思われます。今後も上記の地熱・海洋・地震予知の3課題については さらに長期的観点から革新的要素を加えつつ内容を充実してゆくとともに 実施体制を整備し 学際的に強力に推進することによって 当所に寄せられた期待に応えるよう努力する所存であります。

一方 国土を対象とする諸施策や地球科学研究の基礎資料として高く評価されている5万分の1地質図幅等の各種地質図類の作成及び地質・地下資源に対する重要な調査手段としての物理探査技術の開発研究は 戦後の全期間を通じて成果をあげており 今後も充実してゆきます。また 国際協力については これまで主体となっていた発展途上国に対する技術協力や学術的な共同研究のほかに 今後は先進国との協定に基づく共同研究が増すものと思われます。国際協力業務は当所の重要な柱の一つとして発展させたいと願っております。